

平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	新事業展開地域人材育成支援事業			<b>担当部局庁</b>	職業能力開発局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成26年度	<b>担当課室</b>	能力評価課		能力評価課長 宮本悦子	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	職業能力開発促進法			<b>関係する計画、 通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)</b>	経済社会のグローバル化等に伴う生産拠点の海外移転により、地域産業の衰退や国内の雇用喪失が懸念されることから、企業の新たな事業展開を人材育成の面から支援することにより、地域の活性化・雇用の確保を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	24,25年度にかけて、地場産業が集積する地域の業界団体等(事業協同組合等)が教育訓練機関と連携し、これまで培ってきた技能・技術を活かし新たな事業展開を図る企業に対し、必要となる技能の付与を行うための教育訓練カリキュラムの開発・教育訓練の実施等の支援を行う。 26年度においては、24,25年度の本事業の総括として、受託団体の取組内容等の参考事例や教育訓練カリキュラム等を取りまとめた報告書を作成し、関係団体に配布。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	100	100	2	0	0	
	執行額	53	63	0.8				
	執行率(%)	53%	63%	40%				
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	25年度までの各年、教育訓練の講習修了者のうち「講習内容を理解し、今後に活かせる」と回答した者の割合80%以上。 なお、26年度は報告書の作成のみ。	教育訓練の講習修了者のうち「講習内容を理解し、今後に活かせる」と回答した者の割合	成果実績	%	95.2	93.6	-	
			目標値	%	80	80	-	-
			達成度	%	119%	117%	-	
<b>活動指標及び活 動実績 (アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	教育訓練の講習修了者の実人員数(1団体当たり年間30人以上)	活動実績 人(1団体当たり)	39.9	35.4	-			
		当初見込み 人(1団体当たり)	30	30	-	-		
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位あたりコスト $X:「執行額」$ $Y:「委託先8団体における教育訓練修了者数の合計」$	万円	16.6	22.3	-	-		
	計算式 $X/Y$	53百万円/319人	63百万円/283人	-	-			
<b>平成27-28年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
		-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・新たな事業展開を行うためのアイデア・方向が固まっている企業が、従業員の人材育成に問題を抱えている場合の支援事業であり、中小企業等のニーズがあると考えられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・企業の自発的な新事業展開を人材育成の面から支援するものであり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・経済社会のグローバル化等により、地域産業の衰退や国内の雇用の喪失が懸念されることから、地域の活性化・雇用の確保を目的とした事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・報告書の印刷業者、発送業者とは少額随意契約を結んでおり、支出先の選定は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・費目・使途は事業目的に即し必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	・効率的な執行により事務費を抑えることができたため、不用率が大きくなっている。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・本事業で作成された報告書は、これらを参考事例として活用し得る全国の商工会議所など関係機関に配布されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	過去2ヶ年度、講習修了者の9割以上が「講習内容を理解し、今後活かせる」と回答しているところ、過去2ヶ年度の受託団体の取組内容や教育訓練カリキュラム等を取りまとめた報告書を作成し、全国の商工会議所などの関係機関へ配布することで、今後とも引き続き参考事例として活用されることが期待される。			
	改善の方向性	26年度末で事業終了とする。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成26年度をもって終了すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0034
平成25年度	603	平成26年度	607		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
0.8百万円

報告書執筆に係る委員謝金等  
0.2百万円

24,25年度において実施された「新  
事業展開地域人材育成支援事業」  
の、具体的な取組内容等を紹介す  
るための報告書を作成し、関係機  
関に配布する。



【随意契約】

A. (有)正陽印刷  
0.5百万円

報告書の印刷・製本  
(600部)

【随意契約】

B. (株)内山回漕店  
0.2百万円

報告書の関係機関へ  
の発送(552部)

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(有)正陽印刷			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	印刷製本費	報告書の印刷・製本(600部)	0.5			
	計		0.5	計		0
	B.(株)内山回漕店			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	通信運搬費	報告書の関係機関への発送(552部)	0.2			
	計		0.2	計		0
	C.			G.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)正陽印刷	報告書の印刷・製本(600部)	0.5	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内山回漕店	報告書の関係機関への発送(552部)	0.2	随意契約	-